サービス基本情報

記入日：2025/XX/XX

入力例と項目の説明は、「デジタル認証アプリのご紹介\_サービス事業者向け」資料をご覧ください。

内容を更新する場合は、「登録依頼内容」で「登録内容変更」を選択し、変更箇所を朱書きにして更新してください。

ファイル名の日付は、資料更新の都度、連携日の日付に更新していただきますようお願いします。

記入欄の選択肢のうち、不要なものは削除してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **#** | **項目名** | **記入欄** |
| - | 登録依頼内容 | 新規登録  登録内容変更  削除 |
| 1 | サービス名 | サービス名称を記入してください  例）XXサービス |
| 2 | サービスイン希望日 | デジタル認証アプリの運用開始予定日を日付で記入してください。  例）2025年7月1日 |
| 3 | 開発開始予定日 | 開発開始予定日を日付で記入してください。  例）2025年2月25日 |
| 4 | 開発終了予定日 | 開発期間について終了予定日を日付で記入してください。  例）2025年5月17日 |
| 5 | 認証API利用 | 認証APIの利用要否を記載してください。  例）利用する  利用しない |
| 6 | 月間トランザクション数（認証API） | 認証APIの月間トランザクション数を数字で記入してください。  利用しない場合は「ー」を記入してください。  例）1,000 |
| 7 | 署名API利用 | 署名APIの利用要否を記載してください。  例）利用する  利用しない |
| 8 | 月間トランザクション数（署名API） | 署名APIの月間トランザクション数を数字で記入してください。  利用しない場合は「ー」を記入してください。  例）1,000 |
| 9 | 利用形態 | サービスの利用形態を以下から選択してください。複数記載の場合は改行で区切って記載してください。  例）PCWEB スマホWEB iOS/Androidアプリ |
| 10 | 券面事項入力補助APの住所の利用 | 券面事項入力補助APから住所を取得するかどうかを記載してください。  例）利用する  　　利用しない |
| 11 | 券面事項入力補助APの生年月日の利用 | 券面事項入力補助APから生年月日を取得するかどうかを記載してください。  例）利用する  　　利用しない |
| 12 | 券面事項入力補助APの性別の利用 | 券面事項入力補助APから性別を取得するかどうかを記載してください。  例）利用する  　　利用しない |
| 13 | 券面事項入力補助APの氏名の利用 | 券面事項入力補助APから氏名を取得するかどうかを記載してください。  例）利用する  　　利用しない |
| 13-2 | 券面事項入力補助APのマイナンバーの利用 | 券面事項入力補助APからマイナンバーを取得するかどうかを記載してください。  例）利用する  　　利用しない |
| 13-3 | 13-2に「利用する」と回答した場合 | マイナンバーを利用する立場 を記載してください。（不明な場合はサービス紹介資料をご確認ください）  　・個人番号利用事務を処理する者  　・上記の者から委託を受けた者  　・個人番号関係事務を処理する者  　・上記の者から委託を受けた者  「委託を受けた者」に該当する場合、  　・委託元の商号/名称、住所、連絡先  　[ ]  マイナンバーを利用する事務及び根拠法令  　・[ ]  　　（根拠法令： ） |
| 14 | 連携する公的個人認証サービスのプラットフォーム事業者名または連携する政府機関名　(署名APIを利用する民間事業者のみ) | 民間事業者で署名APIを利用する場合は、[連携するプラットフォーム事業者](https://services.digital.go.jp/auth-and-sign/business/certified-platform-services/)（公的個人認証サービスにおける主務大臣認定事業者）を記載してください。  民間事業者で署名APIを利用し、政府機関に署名値及び署名用電子証明書を提出する場合は、対象の政府機関を記載してください。  署名APIを利用しない場合は「ー」を記入してください。 |
| 15 | 協力サービス（デジタル認証アプリが組み込まれたサービス） | デジタル認証アプリが組み込まれた民間向けサービス・自治体向けサービスを利用する場合はサービス名を記入してください。  利用しない場合（自社開発、ベンダー開発など）は「ー」を記入してください。 |
| 16 | サービス提供者名 | 事業者名・団体名を記入してください。  例）○○株式会社 |
| 17 | 行政機関・民間事業者の選択 | 公的個人認証法１７条１項１号の行政機関等に該当する場合は「行政機関」を、そうでない場合は「民間事業者」を選択してください。  例）行政機関 民間事業者 |
| 18 | 法人番号 | 法人番号を13桁で記入してください。  例）8000012010038 |
| 19 | サービス内容 | サービス内容を100字以内で記入してください。 |
| 20 | 連絡先（ご担当者氏名） | メンテナンス、開発関連、各種アナウンス等の連絡をメールで行います。 連絡先のご担当者氏名を記入してください。  例）デジタル　花子 |
| 21 | 連絡先（メールアドレス） | 連絡先のメールアドレスを記入してください。メールアドレスは単一としてください。複数名に配信したい場合、メーリングリスト等でご対応ください。  例）1234@digital.go.jp |
| 22 | 緊急連絡先（ご担当者氏名） | 障害発生時等の緊急連絡をメールで行います。緊急連絡先のご担当者氏名を記入してください。  例）デジタル　太郎 |
| 23 | 緊急連絡先（メールアドレス） | 緊急連絡先のメールアドレスを記入してください。メールアドレスは単一としてください。複数名に配信したい場合、メーリングリスト等でご対応ください。  例）hogehoge@digital.go.jp |
| 24 | 外資状況 | 払込資本金に占める外国からの出資金額の割合が、おおむね５０％を超える場合に外資となります。  ・外資がなければ**外資なし**を記入してください。 ・海外に本店がある場合（日本支店登記がある外国会社を含む）、**外国籍（１００％）**を選択し、「25　外資状況\_国名」に国名（複数の場合、出資金額が一番多い国）を記入してください。 ・国内に本店がある場合、外資が１００％の時は、**日本国籍会社（１００％）**を選択し、「25　外資状況\_国名」に国名（複数の場合、出資金額が一番多い国）を記入してください。 ・国内に本店がある場合、外資がおおむね５０％の時は、**日本国籍会社**を選択し、「25　外資状況\_国名」に国名（複数の場合、出資金額が多い２か国）及び比率を記入してください。 |
| 25 | 外資状況\_国名 | **外資なし**の場合：記入しないでください **外国籍（１００％）**の場合：国名（複数の場合、出資金額が一番多い国）を記入してください。 **日本国籍会社（１００％）**の場合：国名（複数の場合、出資金額が一番多い国）を記入してください。 **日本国籍会社**の場合：国名（複数の場合、出資金額が多い２か国）及び比率を記入してください。 |
| 26 | 備考 |  |